

各政令指定都市 人事委員会勧告概要

政令指定都市	月例給			特別給			地域手当	備考
	較差	率	改定	較差	民間	改定		
1 札幌	△2,431	△0.60%	引き下げ	△0.04月	4.41月	見送り	見直しを勧告	<p>枠外昇給廃止。昇給制度統一。55歳以上昇給抑制制度導入。勤勉手当見直し。特殊勤務手当の見直し。退職手当制度の構造改革。</p>
2 仙台	減額措置前 △1,457	△0.36%	引き下げ	X			東京事務所在勤者に12%→18% 仙台3%→6%	<p>枠外昇給廃止。勤勉手当への実績反映。普通・特別昇給制度統合。</p>
	減額措置後 △300	△0.07%						
3 さいたま	△459	△0.11%	引き下げ	△0.01月	4.44月	見送り	さいたま市及び千代田区在勤者に12%(2007年度は9%)	<p>枠外昇給廃止。昇格時号給決定方法見直し。勤勉手当への実績反映。</p>
4 千葉	△70	△0.02%	見送り	0.02月	4.47月	見送り	12%に改定	<p>給与構造の改革。勤務実績を昇給に反映。</p>
5 川崎	△3,294	△0.78%	引き下げ	X			引き上げ勧告	<p>給料水準引き下げ。人事管理強化。</p>
6 横浜	△1,109	△0.26%	引き下げ					
7 静岡	△8,714	△2.02%	引き下げ	X			特別区の公署に勤務する者について18%	<p>昇給制度の統一。枠外昇給の廃止。昇給抑制制度導入。勤勉手当への実績反映。特殊勤務手当の見直し。</p>
8 名古屋	△9	△0.00%	見送り					
9 京都	△16	△0.004%	見送り	△0.02月	4.43月	見送り	昇給カーブのフラット化。枠外昇給の廃止。昇給時期の統一。	<p>昇給カーブのフラット化。枠外昇給の廃止。昇給時期の統一。</p>
	減額措置前 △8,398	△1.96%	引き下げ	0.01月	X			
減額措置後 △7,107	△1.66%	見送り						
10 大阪	減額措置前 △7,107	△0.17%	見送り	△0.04月	4.41月	見送り	10月より給与制度が変更される。	<p>給与制度見直し。人事管理強化。</p>
	減額措置後 806	0.19%						
11 堺	△724	△0.17%	見送り	△0.04月	4.41月	見送り	10月より給与制度が変更される。	<p>給与制度見直し。人事管理強化。</p>
	減額措置後 806	0.19%						
12 神戸	△303	△0.07%	見送り	△0.02月	4.43月	見送り	平成22年度18%へ段階的に引き上げ	<p>給料表の見直し。昇給制度の見直し。勤勉手当制度の見直し。</p>
	減額措置前 △2,162	△0.50%	引き下げ	0.01月	4.46月	見送り	給与構造の改革。昇給制度の見直し。人事管理強化。	
減額措置後 13,138	3.12%							
13 広島	1,289	0.31%	見送り	0.02月	4.47月	見送り	昇給構成の見直し。勤務実績を昇給に反映。	<p>昇給構成の見直し。勤務実績を昇給に反映。</p>
	減額措置前 △2,035	△0.48%	引き下げ	X				
減額措置後 △990	△0.23%	見送り						
14 北九州	1,289	0.31%	見送り	0.02月	4.47月	見送り	昇給構成の見直し。勤務実績を昇給に反映。	<p>職務給の原則を踏まえた給与制度へ見直し。昇給制度・昇格制度の見直し。</p>
15 福岡	減額措置前 △2,035	△0.48%	引き下げ	X			査定昇給制度本格導入(20年度実施に向けた評定期間は19年)。特殊勤務手当の更なる見直し。人事管理強化。	
	減額措置後 △990	△0.23%						
16 特別区	△1,788	△0.41%	引き下げ	0.01月	4.46月	見送り	12%→13%(本則18%)	<p>査定昇給制度本格導入(20年度実施に向けた評定期間は19年)。特殊勤務手当の更なる見直し。人事管理強化。</p>